

文教警察企業常任委員会資料

令和6年4月26日

教育委員会

目次

1	教育委員会事務局幹部職員	3- 4
2	教育委員会委員	5
3	教育委員会事務局の組織図	6
4	各課の組織及び事務	7-13
5	令和6年度 教育委員会当初予算	14-26
6	その他報告事項	27-28

Ⅰ 教育委員会事務局幹部職員

(Ⅰ) 本庁関係

教育長 くろき じゅんいちろう 黒木 淳一郎		教育次長（教育政策担当） よし たま ひろむ 吉 玉 拓		副教育長 だいとう おきむ 大 東 収		教育次長（教育振興担当） きた はやし かつ ひこ 北 林 克 彦	
課（室）名	課（室）長	課長補佐	課（室）名	課（室）長	課長補佐		
教育政策課	さとう まさひろ 佐藤 雅宏	やまだ しんや 山田 真也（総括） くまもと まさたか 隈元 正敬（政策）	教職員課	きくち たけし 菊池 武司	ひきだ ひろうみ 曳田 博海（総括） まつだ たろう 松田 太郎（業務）		
財務福利課	はたなか みちかず 畑中 道一	あまたつ なおき 天辰 直樹（総括） はらだ りゅういち 原田 竜一（技術）	生涯学習課	いのき いち 猪野 貴一	かたかべ しんいち 片伯部 真一（総括） なかむら としひこ 中村 敏彦（指導）		
財務福利課 育英資金室	うえだ こうじ 上田 浩司		スポーツ振興課	たなか ひろひさ 田中 裕久	しのはら としひさ 篠原 俊尚（総括） さいが てつや 齋賀 哲也（指導）		
高校教育課	まそ たえこ 間曾 妙子	こうろき かつひこ 興 栢 勝彦（総括） やない けんじ 柳井 健二（政策）	文化財課	ながとも ゆみこ 長友 由美子	てらはら ともひろ 寺原 智博		
義務教育課	たなか こういち 田中 幸一	いしかわ ゆうこ 石川 優子	人権同和教育課	かわごえ まさのり 川越 政紀	うめもと かずひろ 梅元 和宏		
特別支援教育課	やまのくち よしひろ 山之口 義弘	たまい まさや 玉井 政也（総括） みやた きょうこ 宮田 恭子（業務）	(議会担当) 教育政策課 主幹 ながとも まさふみ 長友 雅文				

1 教育委員会事務局幹部職員

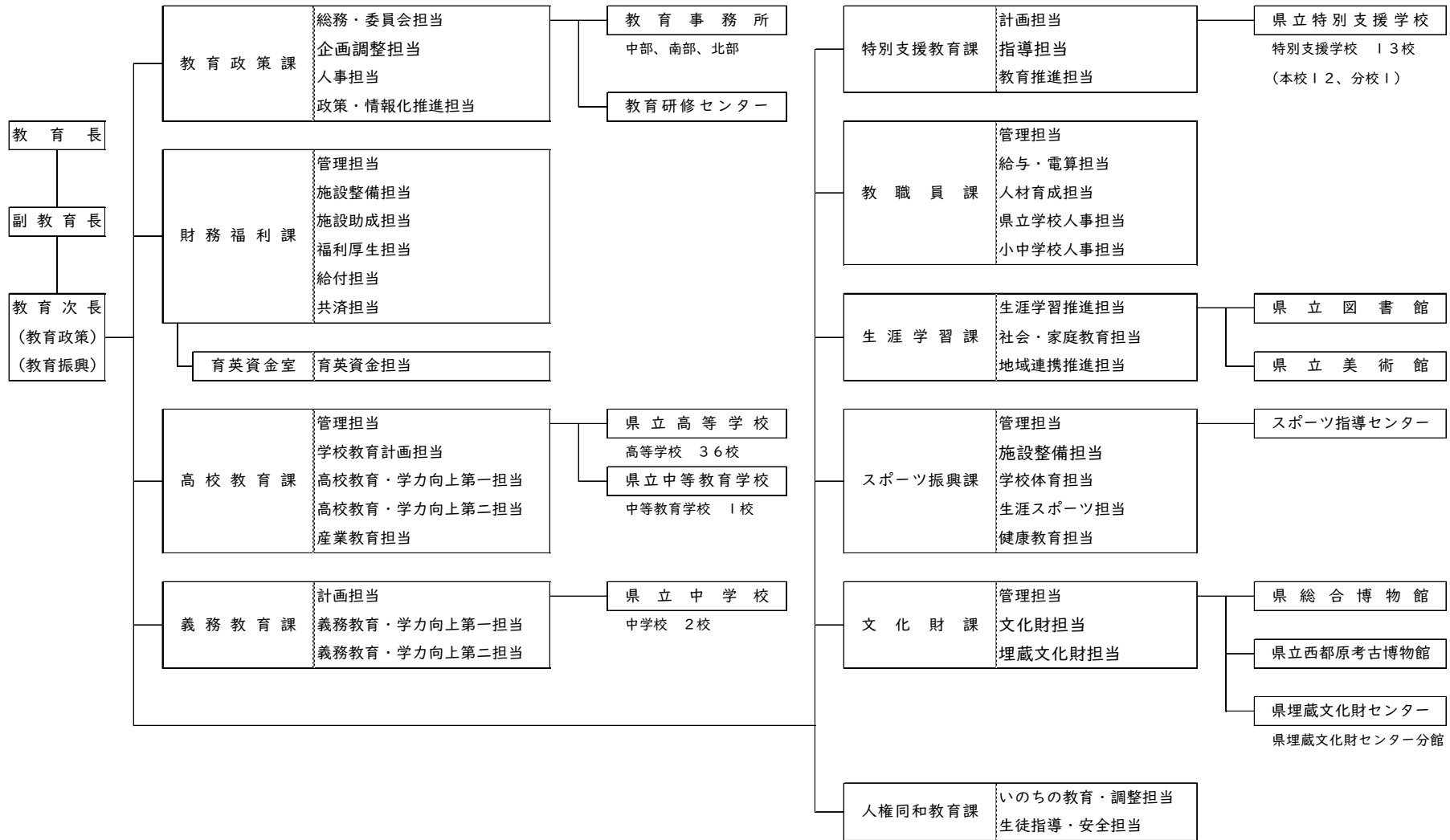
(2) 出先機関

出先機関名	館長／所長	副館長／副所長	出先機関名	館長／所長	副館長／副所長
中部 教育事務所	ゆきやま なお み 柚木山 尚 未	わたり まさる 渡 勝	県立図書館	ひらやま ふみはる 平山文春	つだ ひでのぶ 津田秀信
南部 教育事務所	み わ まさのり 三輪正憲		県立美術館	たけだ むねひと 武田宗仁	うめだ かずあき 梅田一明
北部 教育事務所	しげ もり ふみ と 重盛文人		県総合博物館	まつの よしなお 松野義直	くろぎ しゅういち 黒木秀一
スポーツ指導 センター	あべ ひろみ 安部博己		県立西都原 考古博物館	いわきり よしろう 岩切喜郎	ひがし のりあき 東憲章
教育研修 センター	ささき たか ひろ 佐々木孝弘	たなか れいこ 田中礼子	県埋蔵文化財 センター	いいだ ひろゆき 飯田博之	せのくち ひろゆき 瀬之口博行

2 教育委員会委員（令和6年4月1日現在）

職 名	氏 名	備 考
委 員 (教育長職務代理者)	<small>しまはら としひで</small> 島 原 俊 英	(日向市在住)
委 員	<small>まつやま いくこ</small> 松 山 郁 子	(宮崎市在住)
委 員	<small>きむら しほ</small> 木 村 志 保	(日向市在住)
委 員	<small>やなぎ かずえ</small> 柳 和 枝	(宮崎市在住)
委 員	<small>まつ やま たつ や</small> 松 山 竜 也	(都城市在住)

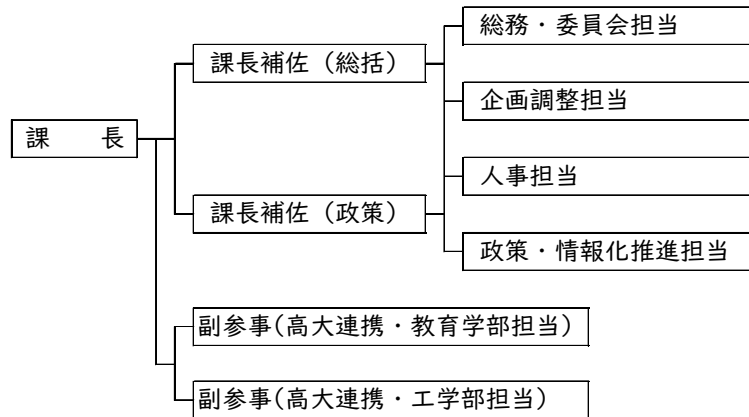
3 教育委員会事務局の組織図（令和6年4月1日現在）



4 各課の組織及び事務

教育政策課（職員数：30名）

■ 組織及び事務

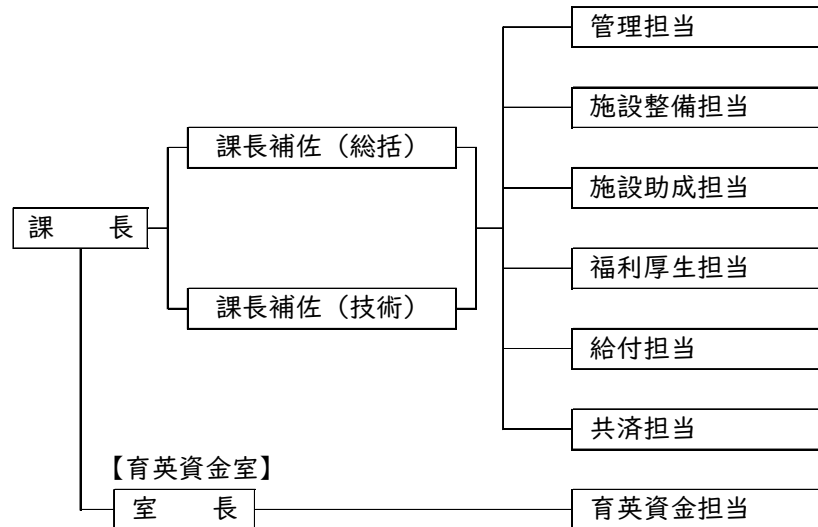


- 1 教育行政に関する企画、立案、総合調整に関すること
- 2 教育委員会の予算に関する事務の総括に関すること
- 3 文書事務及び公印取扱に関すること
- 4 教育事務所・教育研修センターに関すること
- 5 秘書用務に関すること
- 6 県議会、知事部局との総合調整に関すること
- 7 教育に関する報道、広報、広聴に関すること
- 8 教育に関する調査・統計に関すること
- 9 宮崎県教育振興基本計画に関すること
- 10 新規・改善事業の構築に関すること
- 11 施策評価及び事務の点検・評価に関すること
- 12 事務局職員等の人事、服務及び研修に関すること
- 13 事務局職員等の給与制度に関すること
- 14 事務局の組織に関すること
- 15 叙位叙勲及び表彰に関すること
- 16 教育委員会に関すること
- 17 市町村教育委員会の支援に関すること
- 18 教育に関する公益社団（財団）法人、一般社団（財団）法人及び公益信託に関すること
- 19 法規事務に関すること
- 20 教育の情報化推進に関すること
- 21 高大連携に関すること

4 各課の組織及び事務

財務福利課（職員数：24名）

■ 組織及び事務



（財務福利課）

- 1 県立学校の施設及び設備の整備に関すること
- 2 市町村立学校の施設整備計画の助言及び指導に関すること
- 3 教育財産等に関する事務の総合調整に関すること
- 4 県立学校の維持管理に関すること
- 5 公立小中学校の施設、設備等の国庫負担又は国庫補助に関すること
- 6 宮崎海洋高等学校の実習船に関すること
- 7 県立学校の実習事業特別会計に関すること
- 8 職員の福利厚生及び健康管理に関すること
- 9 教職員住宅に関すること
- 10 恩給及び年金に関すること
- 11 公立学校共済組合に関すること

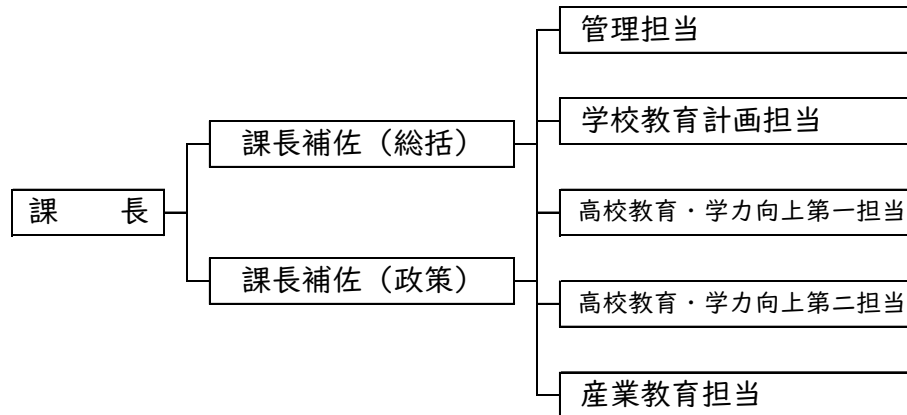
（育英資金室）

- 1 育英資金に関すること

4 各課の組織及び事務

高校教育課（職員数：30名）

■ 組織及び事務

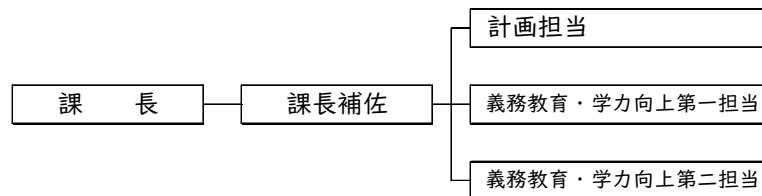


- 1 高等学校の授業料に関する事
- 2 修学奨励に関する事
- 3 生徒寮に関する事
- 4 学校教育計画懇話会に関する事
- 5 キャリア教育に関する事
- 6 学校と地域の連携・協働に関する事
- 7 教育の情報化（ICT活用推進）に関する事
- 8 高等学校教育整備計画に関する事
- 9 高等学校の教育課程、学習指導に関する事
- 10 高等学校教職員の研修に関する事
- 11 外国青年招致事業に関する事
- 12 高等学校の管理運営、学校訪問に関する事
- 13 高等学校入学者選抜に関する事
- 14 定時制・通信制教育に関する事
- 15 高等学校文化連盟に関する事
- 16 産業教育専門教科・学科に関する事
- 17 進路指導・職業教育に関する事
- 18 産業教育振興会、産業教育審議会に関する事
- 19 総合学科に関する事

4 各課の組織及び事務

義務教育課（職員数：20名）

■ 組織及び事務

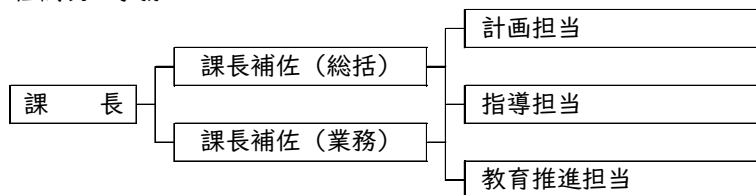


- 1 公立幼稚園及び小・中学校、義務教育学校の設置、廃止、名称変更等に関すること
- 2 公立小・中学校（中等教育学校の前期課程を含む。以下同じ。）、義務教育学校の教育課程及び学習指導に関すること
- 3 公立小・中学校、義務教育学校の児童、生徒の就学、入学、転学等に関すること
- 4 公立小・中学校、義務教育学校の就学奨励に関すること
- 5 公立小・中学校、義務教育学校の教育職員の研修（特別支援教育に係るものを除く）に関すること
- 6 公立小・中学校、義務教育学校の教科用図書その他の教材の取扱いに関すること
- 7 公立小・中学校、義務教育学校及び特別支援学校の小・中学部の児童、生徒の文化及びユネスコ活動に関すること
- 8 中学校卒業程度認定試験に関すること
- 9 小・中学校、義務教育学校の教育研究団体に関すること
- 10 教科用図書選定審議会に関すること
- 11 統合型校務支援システム共同調達及び運用に関すること

4 各課の組織及び事務

特別支援教育課（職員数：15名）

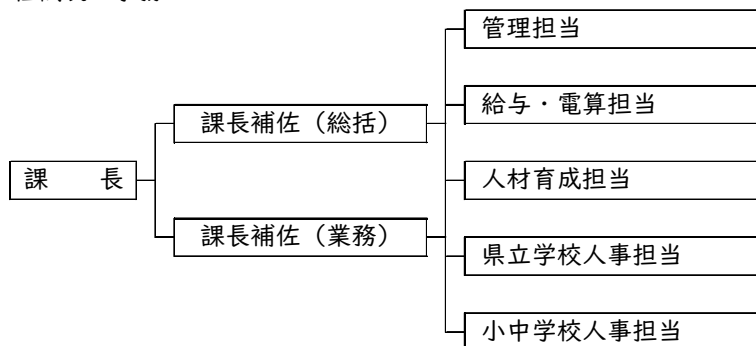
■ 組織及び事務



- 1 特別支援教育の推進に関すること
- 2 特別支援教育就学奨励・就学支援に関すること
- 3 特別支援学校の管理運営、指導に関すること
- 4 特別支援学校の整備に関すること
- 5 特別支援学校のセンター的機能に関すること
- 6 特別支援学級、通級指導教室の設置、教育課程に関すること
- 7 幼・小・中・高等学校に在籍する特別な教育的ニーズのある幼児児童生徒に関すること

教職員課（職員数：38名）

■ 組織及び事務

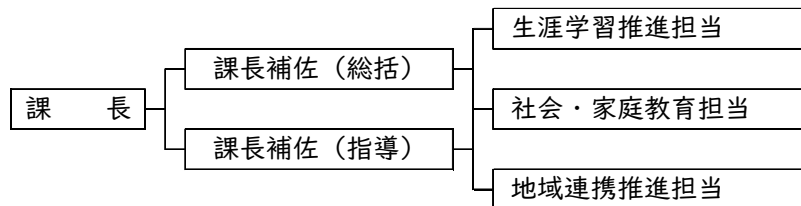


- 1 学校の職員の人件費の予算編成及び執行に関すること
- 2 学校の職員の任免その他の人事に関すること
- 3 学校の職員の給与・旅費に関すること
- 4 退職手当及び公務災害補償に関すること
- 5 教育職員の免許に関すること
- 6 学校の職員の定数に関すること
- 7 市町村立学校の学級編制に関すること
- 8 学校の職員の職員団体に関すること
- 9 学校の事務職員の研修に関すること
- 10 学校の職員のコンプライアンスの推進に関すること
- 11 学校の職員の採用に関すること
- 12 学校の職員の資質向上に関すること
- 13 教育職員の表彰に関すること
- 14 学校の職員の評価に関すること

4 各課の組織及び事務

生涯学習課（職員数：15名）

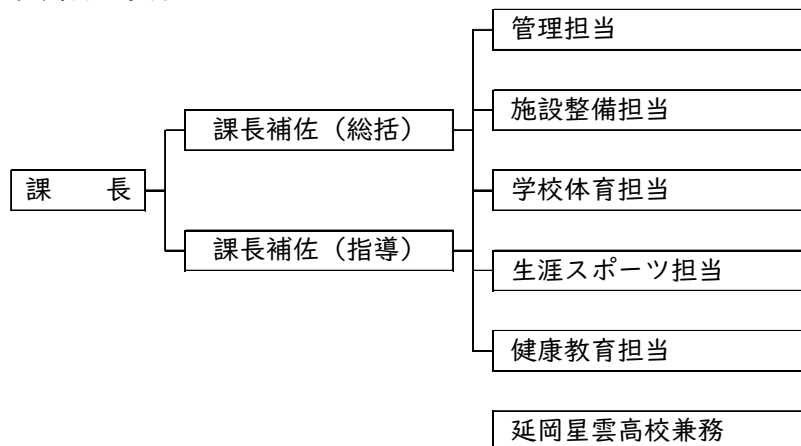
■ 組織及び事務



- 1 生涯学習の推進に関すること
- 2 家庭教育、青少年教育、成人教育その他社会教育に関すること
- 3 図書館、美術館及び少年自然の家に関すること
- 4 社会教育関係団体に関すること
- 5 公民館に関すること
- 6 社会教育委員に関すること
- 7 生涯学習審議会に関すること
- 8 社会教育関係講座・研修に関すること
- 9 社会教育功労者・団体等の表彰に関すること
- 10 視聴覚教育に関すること
- 11 著作権に関すること
- 12 地域と学校の連携推進に関すること

スポーツ振興課（職員数：25名）

■ 組織及び事務

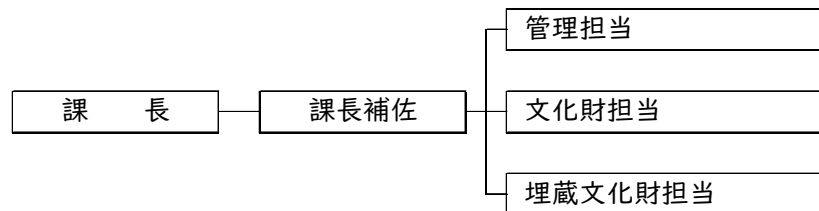


- 1 県有スポーツ施設の管理に関すること
- 2 練習施設等の整備に関すること
- 3 学校体育の指導に関すること
- 4 学校体育団体の育成指導に関すること
- 5 生涯スポーツの普及振興に関すること
- 6 県民総合スポーツ祭に関すること
- 7 学校保健に関すること
- 8 日本スポーツ振興センター共済事業に関すること
- 9 食に関する指導（学校給食）に関すること

4 各課の組織及び事務

文化財課（職員数：16名）

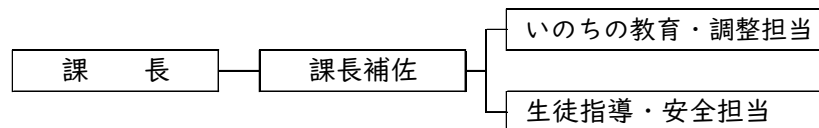
■ 組織及び事務



- 1 文化財の指定・保存・活用に関すること
- 2 文化財保護審議会に関すること
- 3 諸開発に伴う発掘調査の調整、指導に関すること
- 4 西都原古墳群等の世界文化遺産登録に関すること
- 5 神楽のユネスコ無形文化遺産登録に関すること
- 6 銃砲刀剣類の登録に関すること
- 7 総合博物館に関すること
- 8 西都原考古博物館、埋蔵文化財センターに関すること

人権同和教育課（職員数：13名）

■ 組織及び事務



- 1 いのちの教育に関すること
- 2 人権教育に関する総合企画及び推進に関すること
- 3 関係機関・団体との連絡調整に関すること
- 4 公立学校の生徒指導及び学校安全に関すること
- 5 生徒指導上の諸課題への対応に関すること
- 6 生徒指導及び学校安全に係る教職員研修に関すること
- 7 防災教育、防災管理等に関すること
- 8 児童生徒の健全育成に係る関係機関等との連携に関すること
- 9 不登校支援に関すること
- 10 教育支援センターに関すること

5 令和6年度 教育委員会当初予算

【教育委員会総括】

【単位：千円】

会計	所 属	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	増減額	対前年度比
一 般 会 計	教 育 政 策 課	3,273,575	3,185,869	87,706	102.8%
	財 務 福 利 課	5,018,182	5,388,048	▲ 369,866	93.1%
	高 校 教 育 課	3,677,314	3,578,441	98,873	102.8%
	義 務 教 育 課	148,070	132,903	15,167	111.4%
	特 別 支 援 教 育 課	875,210	480,139	395,071	182.3%
	教 職 員 課	95,813,518	88,206,060	7,607,458	108.6%
	生 涯 学 習 課	1,012,603	705,141	307,462	143.6%
	ス ポ ー ツ 振 興 課	3,412,542	2,633,012	779,530	129.6%
	文 化 財 課	794,306	727,498	66,808	109.2%
	人 権 同 和 教 育 課	358,378	135,778	222,600	263.9%
		合 計	114,383,698	105,172,889	9,210,809
特 別 会 計	財 務 福 利 課 (県 立 学 校 実 習 事 業)	231,079	236,596	▲ 5,517	97.7%
	財 務 福 利 課 (育 英 資 金)	4,992,188	4,449,753	542,435	112.2%
	合 計	5,223,267	4,686,349	536,918	111.5%
	総 計	119,606,965	109,859,238	9,747,727	108.9%

子ども・若者プロジェクト

目指す姿（目標）

日本一生き育てやすい県への挑戦！

～県・市町村一丸となって、子ども・若者政策の好循環を創出し、人口減少を抑制～

取組の柱

1 出逢い・結婚の
希望を叶える

2 子どもがほしい人の
希望を叶える

3 安心して子育てをすることが
できる教育環境をつくる

目標を実現するための主な取組（方向性）

1 出逢い・結婚支援の充実・強化

- ・ 結婚に対するポジティブイメージの醸成
- ・ 独身者の結婚に対する意識レベルに応じた施策の強化
- ・ 市町村、企業、団体における出逢い・結婚支援の取組の強化



2 第2子以降の希望を後押しする施策等の展開

- ・ 第2子以降の出生に大きく影響する男性の家事・育児参加の更なる促進
- ・ 市町村の実情に応じた少子化対策の専門家を交えた伴走支援等
- ※ 夫の休日の家事・育児時間別に見た第2子以降の出生割合
家事・育児時間なし(36.4%)→6時間以上(88.8%)

3 様々な環境の子どもを支え、夢や希望を後押しする教育環境の整備

- ・ 教育的な支援が必要な子どもたちを誰一人取り残すことのない学びの環境の充実
- ・ 海外での活躍など、子どもの将来の夢や希望を強く後押しする取組の強化

令和6年度当初予算 主な事業

- 結婚応援メディア戦略強化事業 (69,331千円)
- 結婚支援コンシェルジュ事業 (15,771千円)
- ひなたの出逢い・子育て応援運動推進事業 (33,980千円)
- U I J ターン人材獲得事業 (15,424千円)

- 男性育児休業取得奨励金事業 (123,078千円)
- 働きやすい職場「ひなたの極」強化事業 (7,745千円)
- 少子化対策市町村支援事業 (20,000千円)
- 未来につなげる少子化対策調査事業 (10,450千円)

- 世界とつながる高校生海外留学支援事業 (71,821千円)
- 不登校等対策強化事業 (306,044千円)
- 帰国・外国人児童生徒に対する学習支援事業 (26,735千円)

【教育委員会の主な新規・改善事業など（宮崎県教育振興基本計画）】

基本目標1 多様性を認め合い、一人一人を大切にする教育の推進

【説明】	② 帰国・外国人児童生徒に対する学習支援事業（義務教育課・高校教育課）	26,735千円
	③ インクルーシブな学校運営モデル事業（特別支援教育課）	7,000千円
【説明】	○ 特別支援学校通学環境整備（特別支援教育課）	30,975千円
	② 県立高等学校等生活支援充実事業（特別支援教育課）	51,828千円
	② 共生社会を目指す探究活動サポート事業（特別支援教育課）	1,058千円
	○ 未来を創る！高等特別支援学校整備事業（特別支援教育課）	278,155千円
【説明】	③ 不登校等対策強化事業（人権同和教育課・高校教育課）	306,044千円

基本目標2 次代へ向けて学び続ける子供たちを育む教育の推進

【説明】	③ ひなた教育DX整備事業（高校教育課・教職員課・教育政策課）	5,698千円
	○ ひなたDXハイスクール事業（高校教育課）	10,000千円
	③ 公立学校情報機器整備支援事業（教育政策課）	24,635千円
	○ 多様な学びを推進する普通科支援事業（高校教育課）	6,285千円
	○ 未来へつなげ、学びのバトン！みやざきの授業改善推進事業（義務教育課）	22,911千円

基本目標3 ふるさとへの誇りと愛着を持ち、世界を視野に活躍する人材の育成（次ページに続く）

【説明】	② 世界とつながる高校生海外留学支援事業（高校教育課）	71,821千円
	○ 宮崎の産業を支える高校生協働活動事業（高校教育課）	6,948千円

基本目標3 ふるさとへの誇りと愛着を持ち、世界を視野に活躍する人材の育成（次ページの続き）

- | | |
|---------------------------------|----------|
| ○ 宮崎で活躍！高校生県内就職促進事業（高校教育課） | 38,948千円 |
| ○ 翔け！未来の科学者育成事業（高校教育課） | 17,237千円 |
| 改 学校のトラブルに対する法的対応力強化事業（人権同和教育課） | 409千円 |

基本目標4 スポーツを生かした「未来のみやざき」づくりの推進

- | | |
|--------------------------------------|----------|
| 改 スポーツで健康・体力・生きがいづくり事業（スポーツ振興課） | 13,031千円 |
| ○ 食から始める健康「元気なみやざきっ子」食育推進事業（スポーツ振興課） | 3,176千円 |
| ○ 「生きる力」を育む健康教育推進事業（スポーツ振興課） | 2,038千円 |

基本目標5 生涯を通じて学び、文化に親しむ社会づくりの推進

- | | |
|---------------------------------|----------|
| ○ 文化芸術教育推進事業（高校教育課） | 3,347千円 |
| 【説明】 新 電子図書館サービス拡充事業（生涯学習課） | 53,386千円 |
| 新 みやざき読書アンバサダープロジェクト（生涯学習課） | 1,000千円 |
| 【説明】 新 みやはくデジタルミュージアム構築事業（文化財課） | 70,000千円 |
| 新 西都原考古博物館開館20周年記念事業（文化財課） | 6,605千円 |
| 改 西都原古墳群史跡整備事業（文化財課） | 17,299千円 |
| 改 みやざきの民俗芸能保存継承事業（文化財課） | 7,823千円 |
| 改 みやざきの古墳魅力発信事業（文化財課） | 1,912千円 |

基本目標6 学校業務の改善と教職員の資質能力の向上

⑨	【再掲】ひなた教育DX整備事業（高校教育課・教職員課・教育政策課）	5,698千円
○	「みやざきで先生になろう！」推進事業（教職員課）	3,389千円
○	スクール・サポート・スタッフ配置事業（教職員課）	91,200千円
⑩	部活動地域移行環境整備事業（スポーツ振興課）	32,910千円
○	部活動改革推進事業（スポーツ振興課）	101,061千円

基本目標7 教育効果を高める体制や環境の整備・充実

○	県立学校老朽化対策事業（財務福利課）	985,880千円
○	つながりはぐくむ定時制・通信制生徒支援事業（高校教育課）	9,240千円
⑪	地域と学校の連携・協働「絆」体制構築事業（生涯学習課・義務教育課）	49,079千円
○	持続可能なみやざきを創る地域学校協働推進事業（生涯学習課）	8,205千円
○	学校と地域がつながる安全教育推進事業（人権同和教育課）	3,736千円

本
県
初**改** 帰国・外国人児童生徒に対する学習支援事業※小・中・高をつないでの
日本語指導の支援は本県初義務教育課、高校教育課 26,735千円
【財源：国庫、日本一挑戦基金】

事業の目的


帰国・外国人児童生徒の小学校から高校卒業までの指導・支援体制を構築し、日本語指導が必要な児童生徒の学習保障の充実を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 指導・支援体制の整備（小・中・高共通） ※補助率：市町村実施のみ 1 / 3
- ・運営・連絡協議会の設置・実施（県、市町村それぞれ設置）
 - ・「特別の教育課程」の編成に関する研究
- ② 日本語指導・支援の充実 ※補助率：市町村実施のみ 1 / 3
- ・日本語教育指導教員の配置（小・中学校、高校それぞれの拠点校）
 - ・日本語教育サポーターの配置（市町村）
 - ・エリア生活サポーターの配置（県）

(2) 事業の仕組み

県、県  市町村

(3) 成果指標

日本語指導が必要な児童生徒が支援を受けている割合（小学校・中学校）

現状（令和5年）73.7% → 令和8年 100%

日本語指導を受けた生徒が、最終学年に日本語の力の段階ステージ4以上となる割合（高校）

現状（令和5年）— % → 令和8年 100%



事業の期間

令和6年度～令和8年度

九州
初

特別支援学校通学環境整備

※看護師のスクールバス同乗による
医療的ケア児の通学支援は九州初特別支援教育課 30,975千円
【財源：国庫、一般財源】

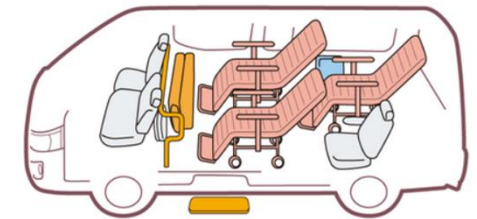
事業の目的

特別支援学校の児童生徒の通学環境を改善することにより、児童生徒及び保護者の負担軽減を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① スクールバス更新に伴う福祉車両の導入
 - ・清武せいりゅう支援学校のスクールバス1台を福祉車両4台に更新（令和6年度）
※車椅子座席（5席→12席に増）
 - ・福祉車両4台中1台に看護師が乗車し、医療的ケア児の通学支援
※乗車中に発生する医療的ケアの頻度、程度が低い児童生徒を対象に追加
- ② スクールバス増便
 - ・児湯るぴなす支援学校にスクールバスを1便増便し、長時間乗車を解消
※乗車時間（約90分→約50分）

福祉車両の車内図
（車いす席3席）

(2) 事業の仕組み

県

(3) 成果指標

スクールバス乗車可能人数の増加
スクールバスへの長時間乗車の解消

事業の期間

令和6年度～

新 不登校等対策強化事業

人権同和教育課、高校教育課 306,044千円
【財源:国庫、日本一挑戦基金、一般財源】

事業の目的

学校における生徒指導上の諸課題解決のための体制を構築し、児童生徒の健全育成を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 学校への専門家の配置

子どもたちの心と環境の改善のために専門家を全公立学校などに配置・派遣

- ・スクールカウンセラー（合計98人）
- ・スクールソーシャルワーカー（合計45人）

② 不登校支援の拠点となる県教育支援センターの設置・運用

小学生から高校生を対象とした学校外での不登校対策の拠点となる公的な機関として県教育支援センター「コネクト」を県教育研修センター内に設置し、運営

- ・不登校児童生徒への直接支援
- ・学びの支援体制（単位修得等）の研究
- ・市町村教育支援センターの連携拠点
- ・関係団体等との連携基盤づくり



(2) 事業の仕組み

①県、県 補助 市町村 ②県

(3) 成果指標

不登校児童生徒のうち、学校内外の機関等で相談・指導等を受けている児童生徒の割合
現状（令和3年度）小学校 54.1%、中学校 47.7%、高校 68.6% → 令和8年度 全校種100%

事業の期間

令和6年度～令和8年度

新 ひなた教育DX整備事業

高校教育課・教職員課・教育政策課 5,698千円
【財源：国庫、宮崎再生基金】

事業の目的

デジタル採点システムを導入することにより、教員の業務改善と効率化・省力化を図るとともに、データを活用したきめ細かな学習支援（成績分析データの返却、教員による個別面談等）を実現する。

事業の概要

(1) 事業内容

デジタル採点システムの導入（県立高校・県立中・五ヶ瀬中等 計39校）



(2) 事業の仕組み 県

(3) 成果指標

ICTを活用することで「自ら学ぶようになった」と回答した生徒の割合

現状（令和4年） 66.4% → 令和6年 75.0%

教員1人が採点に要する業務時間（年間の合計） 現状（令和5年） 2,055分 → 令和6年 1,430分

事業の期間

令和6年度

改 世界とつながる高校生海外留学支援事業

高校教育課 71,821千円
【財源:国庫、日本一挑戦基金】

事業の目的

海外留学や海外ファームステイ、探究型学習、国際理解教育の推進により、将来地元で活躍し宮崎から世界へ挑戦するグローバル人材の育成を目指す。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 高校生海外派遣事業
 - ・海外留学実践体験研修（米国コース:20人、アジアコース:60人）
 - ・海外ファームステイ等実践体験研修（オセアニアコース:10人）
 - ・高校生留学促進補助事業（県費10万円/人:100人（国費(6万円上乗せ)対象:40人含む））
- ② グローバル探究学習推進事業
 - ・ひなたグローバルキャンプ（中・高校生:約40人、県内留学生等とディスカッション等）
 - ・グローバル高校生フォーラム（ポスターセッション、フィールドワーク）
- ③ 国際理解教育推進事業
 - ・留学支援フェア（留学経験報告会、交流会、トビタテ!留学JAPAN説明会）
 - ・グローバル感覚を醸成する教育研究開発（学習活動、指導者研修等）

(2) 事業の仕組み

- ① 県 委託 → NPO、民間企業等 県 補助 → 県内高校生
- ② 県 補助 → 県内高校生
- ③ 県 委託 → 民間企業等、県

(3) 成果指標

県内高校生留学者数目標値 平成29年 194人（令和元年 88人） → 令和8年 400人
※高校生の留学者数が過去最多（平成29年）の全国平均の留学率1.4%を元に算出したもの



事業の期間

令和6年度～令和8年度

新 電子図書館サービス拡充事業

生涯学習課 53,386千円
【財源：国庫、宮崎再生基金】

事業の目的

県立図書館の電子図書館サービスとして、新たに電子書籍を導入し、利用者へのサービス提供の拡充及び館所有の貴重資料の保存と利用促進を図り、読書県みやざきづくりを推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

① 電子書籍サービス事業

- ・調べ物に役立つ図鑑や事典、読み物資料等の電子書籍の収集・提供（約4,000点）
- ・居住する地域や年齢、障がいの有無等にかかわらず、図書館資料を利用できる環境の構築



② 宮崎の宝デジタル化事業

- ・（映像資料）デジタル化へ向けた16mmフィルムのクリーニング
- ・（郷土資料）作家中村地平関係の資料及び『日向地誌』のデジタル化と公開



(2) 事業の仕組み

- ① 県（電子書籍サービス提供企業との利用契約） ② 県  民間企業



(3) 成果指標

電子書籍閲覧件数	現状（令和4年度）	0件	→	（令和7年度）	10,800件
HPデジタルアーカイブのアクセス件数	現状（令和4年度）	2,361件	→	（令和7年度）	2,900件

事業の期間

令和6年度～令和7年度

本
県
初**新** みやはくデジタルミュージアム構築事業文化財課 70,000千円
【財源：国庫、宮崎再生基金】

事業の目的

宮崎県総合博物館に最新の技術を活用したデジタルミュージアムを構築することにより、宮崎の自然や歴史に対する県民の関心を高めるとともに、更なる地域の活力向上や観光振興へ寄与する。

事業の概要

(1) 事業内容

最新のデジタル技術を活用し、貴重な宮崎の自然史や歴史に関する資料をコンテンツ化した魅力あるデジタルミュージアムを構築

① みやはくウォールミュージアム

- ・体験的なデジタルマップやインタラクティブ映像を、大型壁面スクリーンや館外で投映
- ・県内の魅力を発信するため、自然や歴史と、地域の博物館や観光地をつなぐコンテンツを制作
- ・デジタルアーカイブ化した収蔵資料や映像の配信

② みやはくバーチャルミュージアム

- ・VR技術を活用して、博物館の展示室を仮想空間に再現
- ・遠隔地での学習や館外、イベントなどで体験できるコンテンツを制作

(2) 事業の仕組み 県、県  民間企業

(3) 成果指標

県総合博物館入館者数 現状（令和4年度）149,424人 → 令和6年度 180,000人

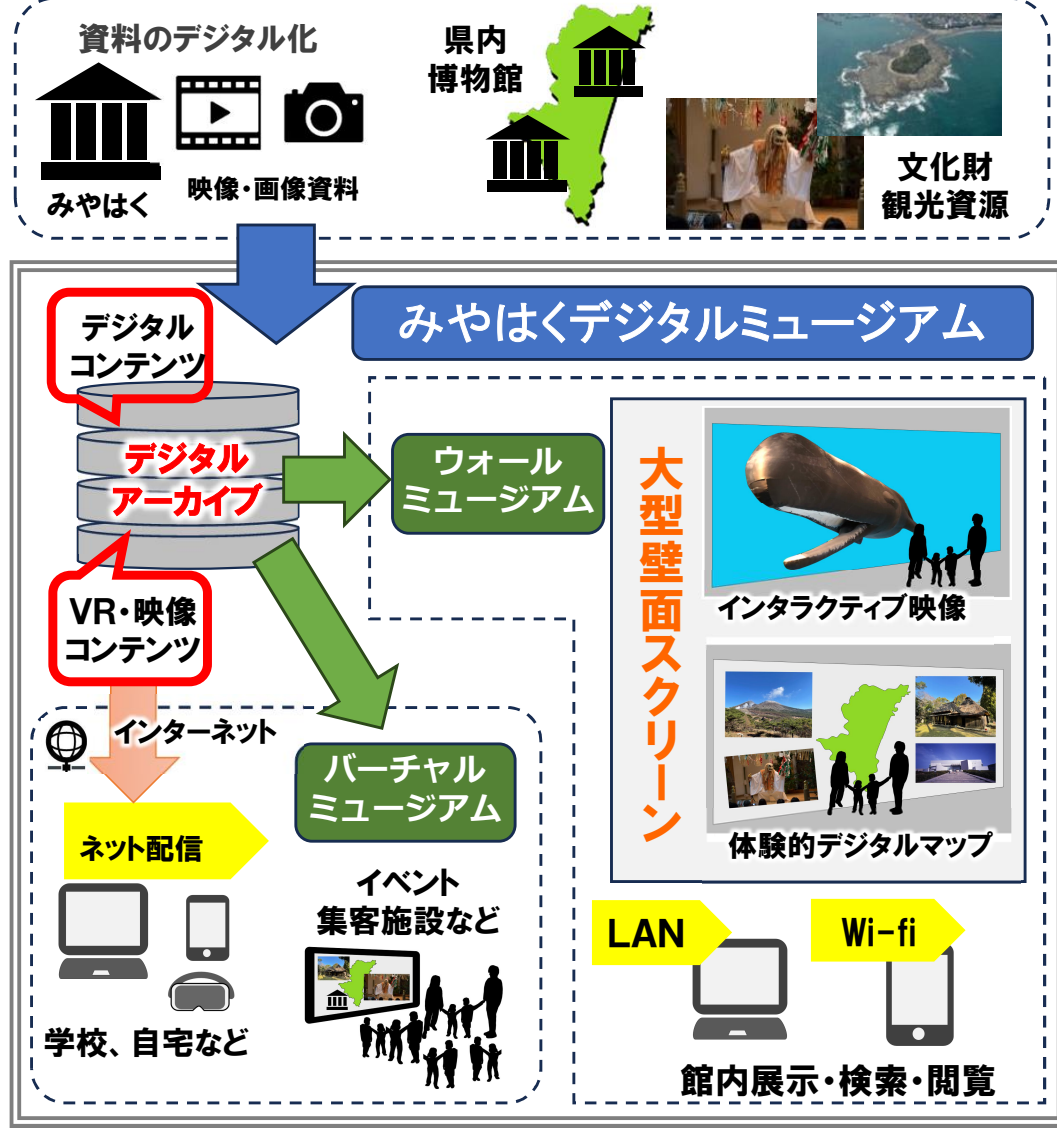


事業の期間

令和6年度

【別紙】 **本県初** **新** みやはくデジタルミュージアム構築事業

事業概要図



【参考】北九州市科学館／福岡県



宮崎県プール（仮称）及び宮崎県山之口陸上競技場（仮称）における ネーミングライツ制度の導入について

スポーツ振興課

(1) 導入の目的

令和9年に本県で開催される第81回国民スポーツ大会・第26回全国障害者スポーツ大会に向け、現在、宮崎県プールを宮崎市に、宮崎県山之口陸上競技場を都城市に整備中である。

これらの施設についてネーミングライツ制度を導入することで、民間事業者等からの収入を得て、その収入を維持管理費用に充てることで、本施設の安定的な運営を確立し、県民に良好なスポーツ環境を提供することを目的とする。



〈 宮崎県プール完成予想図 〉

(2) 施設の概要

ア 宮崎県プール

- ① 施設の位置：宮崎市錦本町
- ② 整備スケジュール：
令和6年12月完成予定
令和7年 4月供用開始予定

イ 宮崎県山之口陸上競技場

- ① 施設の位置：都城市山之口運動公園内
- ② 整備スケジュール：
令和6年12月完成予定
令和7年 4月供用開始予定

(3) ネーミングライツの概要

ア 宮崎県プール

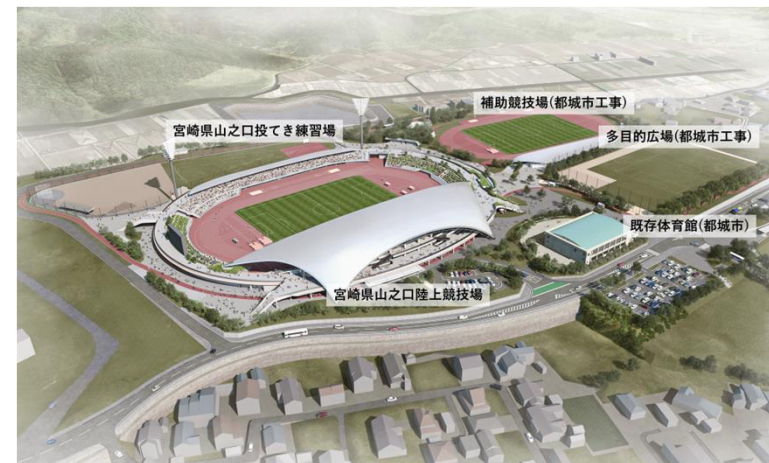
- ① 希望金額：年額1,000万円以上
- ② 希望期間：令和7年4月から5年間
- ③ 今後のスケジュール（予定）
 - ・応募受付期間
令和6年6月から1ヶ月程度
 - ・スポンサー企業決定
令和6年7月
 - ・ネーミングライツ開始
令和7年4月(スポンサー企業との合意時期による)

イ 宮崎県山之口陸上競技場

- ① 希望金額：年額1,000万円以上
- ② 希望期間：令和7年4月から5年間
- ③ 今後のスケジュール（予定）
 - ・応募受付期間
令和6年6月から1ヶ月程度
 - ・スポンサー企業決定
令和6年7月
 - ・ネーミングライツ開始
令和7年4月(スポンサー企業との合意時期による)

(4) その他

- ・ 宮崎県山之口陸上競技場へのネーミングライツ制度導入に合わせて、都城市も山之口運動公園全体と補助競技場に同制度を導入する予定である。
- ・ 募集は都城市と同時期に開始し、公園全体で統一感のあるネーミングとなるよう連携して選定する。



〈 都城市山之口運動公園全景 〉